

日本共産党

磯城郡議員団だより

芝 和也 Eメール info@k-shiba.jp
 川西町結崎 8 6 2 - 7 0745-43-2415
 吉田 容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
 田原本町大木 1 1 3 - 5 090-5257-4446
 森 良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
 田原本町鍵 2 8 1 - 1 0744-33-8570
 (事務局) 池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
 三宅町屏風 4 4 0 - 5 0745-43-2661

アメリカ・財界いいなり

あらゆる分野で国民の願い、国民への公約を裏切り暴走を続ける民主党政権に、もはや国政を担う資格はない。日本共産党の志位和夫委員長は27日、衆院本会議で代表質問に立ち、国政の熱い焦点について野田佳彦首相の姿勢をただすとともに、衆議院を解散して国民の審判を仰ぐことを求めました。

志位氏は、消費税増税、沖縄・米軍新基地建設を引き継ぎ、環太平洋連携協定(TPP)参加への暴走を続ける野田政権は「自民党以上に自民党的政権」だと述べ、「政権交代に託した国民の願いをことごとく裏切った自覚と反省はあるのか」と追及。国民の願いに「心えるには『アメリカいいなり・財界中心』という『二つの害悪』を断ち切る改革こそ必要だと力説しました。

首相は「アメリカいいなりとの指摘はあたらない」「(消費税増税は)公約違反でない」と開き直り、なんらの反省もみせませんでした。東日本大震災について志位氏は被災者の命と健康を守り、仕事と収入を保障する緊急措置を要求。原発事故「収束宣言」の撤回や全面賠償、徹底した除染などを求める「オール福島」の声を突きつけ、原発再稼働は「論外だ」と追及しました。

この害悪「断ち切る改革を」
 民主党政権国政担
 う資格なし
 解散し、審判仰げ
 志位委員長が代表質問
 衆院本会議

10%への消費税増税について志位氏は、被災地を情け容赦なく襲う「冷酷な政治」だと告発。(1)無駄遣いは続けたまま(2)社会保障は切り捨てばかり(3)経済も財政も共倒れになる―という三つの大問題を示し、16兆円もの負担増は「日本経済をどん底に突き落とし、財政破綻もいつそつひどくする」とただしました。

その上で、社会保障拡充と財政危機打開のために、三つの政策―(1)まず、無駄遣いの一掃と富裕層・大企業に応分の負担(2)つぎの段階では、社会保障抜本拡充のための「応能負担」に基づく税制改革(3)それらと同時並行で「ルールある経済社会」づくり―で財源を確保する民主的改革を提案しました。

首相は三つの大問題に答えられず、増税を「先送りできない」と繰り返すだけでした。

アメリカいいなり政治の焦点として志位氏はTPPと沖縄・米軍普天間基地問題を追及。この中で、TPP交渉では各国の提案や交渉文書は4年間も「極秘扱い」にする合意があるとの二ニュージーランド政府の公式発表を示し、首相が約束する「情報収集」や「十分な国民的議論」は不可能だと追及しました。

首相は「極秘扱い」文書を「承知している」と認めた上で、秘密扱いすることは「当然」と居直りました。

最後に志位氏は、国民の多様な民意を切り捨てる衆院比例定数の80削減に断固反対し、党派を超えた共同を呼びかけました。首相は「比例定数の削減が民意を切り捨てる」との認識に立つてはいないなどと事実も認めず、民意をゆがめる小選挙区制に固執する姿勢を示しました。

【社会保障拡充と財政危機打開のための三つの柱の政策】

(1) まず、巨額開発や原発推進予算、米軍「思いやり」予算、政党助成金などムダ遣いにメスを入れる。富裕層・大企業優遇の不公平税制を見直し、応分の負担を求める。

(2) つぎの段階では、社会保障を抜本拡充するために国民全体で支える。「応能負担」「累進課税」の原則にたった税制改正で財源を確保する。

(3) (1)(2)と同時に並行で、「ルールある経済社会」に前進する。正社員が当たり前の社会をつくり、最低賃金を大幅に引き上げ、大企業にたまった260兆円にのぼる内部留保を社会に還流させ、内需主導の健全な経済成長をもたらす。

2012年1月28日(土)

消費増税・TPP・共同社「読売」渡辺会長が自認

消費税増税や環太平洋連携協定(T

東日本地震・12号台風への救援募金に「協力」を

日本共産党は被災者の救済・支援のために、救援募金を引き続きお願いしております。ご協力をお願いします。

【郵便振替口座】

0017017198422

名義は、日本共産党中央委員会です。

送金いただく場合は、振替用紙の通信欄に、かならず、「地震救援募金」である事を明記して下さい。ご協力よろしくお願いします。

磯城郡日本共産党議員団

PP)参加をめぐり、まるで「共同社説」のように同じ論調で政府に決断を迫ってきた大手メディア。当事者の大手メディア首脳が、そのことを自認し、TPPでは米国からも「おほめ」をいただく始末です。(検証特集 暴走メディアと「赤旗」)

「読売」の渡辺恒雄会長・主筆は、2012年の年始の賀詞交歓会(5日)のあいさつで、次のようにのべています。

「消費税にしてもTPPにしても、全国紙のほとんどが論調を同じにして、前向きに推進しろとなっている。だから政治も早く決断すればいい」

渡辺氏は、このなかで中曽根内閣が売上税5%の導入を検討した時、他紙が反対するなか、「読売」だけが賛成したとふりかえり、「他の新聞も少しずつ反省して、今度は消費税もTPPも全国紙はみな賛成に回って、現実主義的になってきた」(新聞之新聞「20日付」)とのべました。

米国と財界は「大喜び」

米通商代表部(USTR)が実施した、日本のTPP交渉参加方針に対する意見公募には、米国内外から多くの要望が寄せられました。在日米商工会議所もその一つです。同会議所は、USTRに提出した見解の中で日本の大手メディアがTPP推進を支持していることを取り上げ、その報道姿勢を歓迎しています。

紹介されたのは、読売新聞社と日本経済新聞社。「読売新聞は日本のTPPへの参加は、アジア太平洋地域の統合に重要だとしている」と評価しています。日経については「1年以上にわたり、その1面で日本のTPP参加へ推進キャンペーンを行っている」と賛美しています。

日経主催の新春景気討論会(12日)で、TPPを推進する三村明夫新日本製鉄会長も、「(TPP参加に)マスコミも珍しく全面賛成だ」と大喜びでした。

「権力監視」の役割を果たすどころか、TPP推進勢力から「おほめ」の言葉をもらっているのが日本の大手メディアの実態です。

2012年1月29日(日)

国旗掲揚

昨年十二月議会初日、議員全員協議会が開かれ、突然、議場に国旗と町旗を掲揚する旨提案されました。

「これまで掲揚されていない下で、住民の暮らしたを応援するため一生懸命議論をし、行政をチエックしてきた。国旗掲揚をするかどうかは全議員の合意が必要」と訴えましたが、議論もそこそこの多数決で国旗掲揚が決められました。

県内では、本町を含めて一〇自治体の議場には国旗が掲げられていないそうです。各議員の発言です。竹邑議員「町を愛するということで国旗掲揚をお願いしたい」、小走議員「日本国民として恥じない行いをする。郷

土を愛するよりどころは国旗である」、竹村議員

「私は遺族会から・・・」、森井議員「有ったほうがええなというのが私見です」、永井議員「町民の方にも国旗とはこういう物やでと分かってもらうためにも議場に掲揚したい」、植田議員「気持ちの問題。議場に入るとき、国旗があるほうがいい」、辻議員「心の問題。きちつとした気持ちになる」、上田議員「国旗があつて国がある。国を思う心は国旗にある」、古立議員「国旗があつたら、自身自身の精神的に引き締められる」これまでより活発な議論が期待できそうです。

田原本町議会議員

吉田 容工



意向調査

二月が始まりますね。予報では、列島を覆っているこの寒気、まだしばらくは居座るそうで、寒いのが苦手な皆さんには酷かも知れませんが、四季の有る国ならではの、しっかりと食べて、しっかりと着こんでしのぎ切りましょう。

川西町では今年度、今後の町づくりについて、いくつかのアンケートを

していきまして、先日、我々議員にその集計結果の概要が説明されました。

特徴は、人口の高齢化が進んでいる事がアンケートからも窺え、それに伴い、交通や買い物等への利便性向上の要求度が高まっている事。町づくり

では、下水道などの施設整備やごみ等の環境整備

に関しては、五、六割程度が良くなったと感じており、取り組みが認知されているようですが、環境美化、子育て支援、福祉、治安や防災、農工商の振興、文化やスポーツの振興、歴史、人権尊重、情報公開や住民参加等々は、七割前後が良いのかどうか分からないという結果です。

一連の報告を聞いて、町として住民ニーズの掌握に努め、意に沿い願いに応える取り組みが求められている事を、改めて痛感した次第です。

川西町議会

議員

芝 和也



自然エネルギーへ の転換

先週に続き、藤永のぶよ先生の講演から、自然エネルギーの導入について地方自治体の役割について見てみます。

自然エネルギー発電は、水力、地熱、バイオマス、風力、太陽光などがあげられます。長野県飯田市の「おひさまファンド」

について紹介します。このファンドは太陽光発電システムによる自然エネルギーの普及事業に

市民が投資し、温暖化防止に直接役立つものとしています。投資先の事業は「飯田市住宅用太陽光発電設備普及事業」として選定され、補助金を受けて実施する事業であり

ます。ファンドへの出資金は、太陽光発電を中心とした自然エネルギー事業に直接投資され、温暖化防止に貢献する。事業から生まれた収益は出資者の方々に現金で配分（元金返還及び利益の配分）を行うとしています。

このように地方自治体と住民の出資によつて太陽光発電の活用を行い、地球温暖化防止にも役立つ自然環境を守る取り組みを行っています。いまこそ原発に頼らなくても自然エネルギーの利用を地方自治体と国は考えるべき時ではないでしょうか。

三宅町 池田 年夫



羨ましい全額無償

月刊誌「議会と自治体」二月号の記事に驚きました。

山梨県の最西端に位置する早川町は世帯数六百八十九、人口千二百四十人という全国でもっとも人口の少ない自治体です。三月議会に提出される予算案が可決されれば新年度から次の事が実施されるそうです。

それは小中学校の給食費や問題集などの教育費、修学旅行や社会科見学などの交通費、宿泊費などが全額無償でノートや文房具、体育着は除かれるとの事。文部科学省は「全員分の給食費などの無償化はこれまで聞いた事がない」としており、保護者の負担は児童生徒一人当たり年八万円程度が軽減される見通しだそ

うな。早川町の町長は「役場職員は基本的には全員が正職員。臨時や非正規はいない。過疎や少子化で町や郷土の跡取りが続かないことにはどうしようもない。父兄の代表も加わって町の将来のことを真剣に議論してくれたことも素晴らしいことです。議会の賛同を得て是非とも実現したい」と話されています。

本町と比べると規模は違い過ぎるとは言え、その分、入って来る税も少ないのは当然で一般会計歳出予算は約二十二億三千二百五十万円。町の将来と子どもを大切にすると姿勢に心から拍手を送りたいと思います。

田原本町議会議員 森 良子

